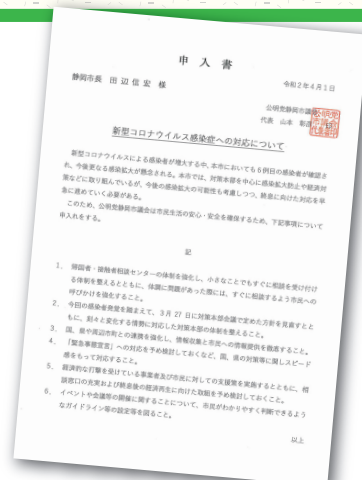


新型コロナウイルス感染症への対応について



4月1日、田辺市長に対して6項目にわたる緊急の申入れを行いました。申入れ内容は次のとおりです。

- 1 帰国者・接触者相談センターの体制を強化し、小さなことでもすぐに相談を受け付ける体制を整えるとともに、体調に問題があった際には、すぐに相談するよう市民への呼びかけを強化すること。
- 2 今回の感染者発覚を踏まえて、3月27日に対策本部会議で定めた方針を見直すとともに、刻々と変化する情勢に対応した対策本部の体制を整えること。
- 3 国、県や周辺市町との連携を強化し、情報収集と市民への情報提供を徹底すること。
- 4 「緊急事態宣言」への対応を予め検討しておくなど、国、県の対策等に関しスピード感をもって対応すること。
- 5 経済的な打撃を受けている事業者及び市民に対しての支援策を実施するとともに、相談窓口の充実および終息後の経済再生に向けた取組を予め検討しておくこと。
- 6 イベントや会議等の開催に関することについて、市民がわかりやすく判断できるようなガイドライン等の設定等を図ること。

新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策（4月補正予算）

市民の「安心・安全」を確保するための緊急対策 12億400万円

①市民の不安を解消するための相談窓口強化

- 新型コロナウイルス感染症トータル相談ダイヤルの新設 5,000万円
医療・生活・福祉・経済などのあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンターの新設
- トータル相談ダイヤルと連携した専門窓口の強化と新設 4,300万円
帰国者・接触者相談センターの強化、中小企業事業者等の相談窓口の新設

②感染拡大防止

- 医療供給を維持するための体制強化 1億1,000万円
安定した医療の提供と院内感染を防ぐため、医療用テント、防護服等の購入
- 福祉施設の感染症対策に対する支援 3億1,000万円
高齢者施設等の個室化改修に対する助成
- 衛生用品購入や国の給付金の支給準備等、不測の事態に備えた予備費の増額 2億円

③中小企業支援

- 中小企業の円滑な資金調達 4億円
県と協調して、無利子を実現するための利子補給制度の新設
- 中小企業の事業継続と経営強化 9,100万円
・事業活動を継続するための設備投資、ITを活用した在宅ワーク等の推進に対する助成制度の拡充・新設
・テイクアウト商品の強化などに取り組む飲食店の情報集約と発信
・本市の基幹産業である茶業の安定的な経営を支援するため、学校等公共施設に給茶機を設置

あなたのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

●公明党控室
〒420-8602 葵区追手町5-1
TEL 054-254-2111内線(4533)
直通TEL・FAX 054-254-2769

◆ホームページ
www.shizuoka-komei.jp
◆メールアドレス
komeito-shizuoka@iaa.itkeeper.ne.jp

●山本 彰彦
〒420-0876
葵区平和2丁目24-14
TEL・FAX 054-271-2244
携帯電話／090-1561-7775

●山梨 渉
〒424-0204
清水区興津中町1356-25
TEL・FAX 054-368-5540
携帯電話／090-3527-1272

●井上 智仁
〒422-8072
駿河区黒小2丁目10-40-304
TEL・FAX 054-287-2031
携帯電話／090-4239-7223

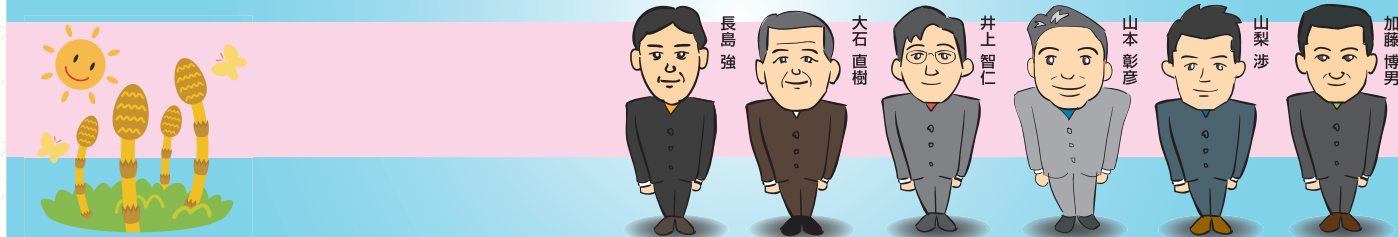
●長島 強
〒420-0961
葵区北2丁目3-19
TEL・FAX 054-659-5804
携帯電話／090-3578-2164

●大石 直樹
〒424-0928
清水区緑が丘町21-9
TEL・FAX 054-335-7012
携帯電話／090-1725-6633

●加藤 博男
〒421-0111
駿河区丸新田292-20
TEL・FAX 054-269-6671
携帯電話／080-8267-2584

KOMEITO SHIZUOKA-CITY

公明党静岡市議会だより



静岡市議会2月定例会最終日の3月19日、新型コロナウイルスの影響で需要が減少している花卉(かき)の消費拡大を図るため、家庭や職場で春の花を飾って楽しむ「花いっぱいプロジェクト」の主旨に賛同して、議場に多くの花が飾られました。



代表質問／山梨 渉



令和2年度の予算編成にあたり代表質問に立ちました。

公明党静岡市議会新年度予算要望、党県青年局が実施したユーストークミーティングでの声をもとに48項目にわたり質問。

これまで公明党が一貫して推進してきたSDGsの取組について、2030年を見据えた「行動の10年」をアジア唯一のSDGsハブ都市静岡市として、啓発から行動へと新しいフェーズに移行すべきであり、特定のターゲットにおける取組を進めるべきと提案しました。

公明党が長年主張してきた「幼児教育・保育の無償化」が実現したことを踏まえ、市立認定こども園をはじめ、認可保育所や私立幼稚園など、全ての子どもたちを対象とした幼児教育・保育の更なる質・量の向上が必要であることを主張しました。

また新型コロナウイルスへの対策に対し、市独自の対策強化も状況に応じ必要であり、予算化の必要があれば議会としてもスピーディな予算執行に応じていくべきである。感染拡大抑止策を徹底して講じ、市民が過度な不安を抱くことがないよう、適切な情報発信、そして経済的損失への対応も含め、危機意識を持った先手の対応を訴えました。

■ **山本 彰彦**
【観光文化経済委員会】



本市が掲げている5大構想のうち「歴史文化の拠点づくり」「まちほ劇場」「海洋文化の拠点づくり」と3つの構想の実現に向け、事業内容について質問。各種事業を実施する中で、SDGsの理念がどのように反映されているのかと指摘し、職員の意識改革の必要性を求めました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、すでに、観光産業・飲食店や製造業など地域経済に影響が出始めている現状を伝え、事態が収束する事前準備として、事業者・現場の声に丁寧に耳を傾け、アウトリーチ・伴走型の姿勢で支援策を練り上げ、スピード感を持った経済対策を要望いたしました。

《2月定例会》

総括質問



常任委員会

■ **大石 直樹**
【SNS犯罪対策について】



SNS犯罪から子どもを守るために学校、家庭や地域に対してどのような取組をしているのか質問。学校での取組として、LINE(株)などと連携協定を結び、犯罪に巻き込まれない方法や出前講座などを実施。また、家庭や地域に対しては、子どもや保護者向けに、SNSの利用上の注意喚起や家庭でのルールづくり等呼びかけるリーフレットを配布するほか、フィルタリング機能について携帯販売店から保護者に対して説明等を徹底してもらうよう要請しているとの答弁がありました。

■ **井上 智仁**
【地域活動の支援について】



人と人が支え合い、誰もが自分自身の使命を自覚し行動していく地域共生社会の構築を目指すにあたり、自治会・町内会をはじめとする地域活動が非常に重要となってきています。今議会においては、自治会・町内会、自主防災会、子ども会、消防団についての課題をあげ、それぞれの必要性と役割、そして市としての支援のあり方について質問を行い、今後の支援のあり方として、組織の運営・活動に関するマネジメント支援の必要性を訴えました。

■ **長島 強**
【障害者への支援について】



網膜色素変性症(指定難病)の患者さんをサポートするための用具である「暗所視支援眼鏡」が日常生活用具給付事業の対象としている自治体がある中で、静岡市の考え方について質問しました。暗所でも明るい視界や広い視野が確保できるものですが、約40万円と高価なものとなっています。市当局は一定の効果を認識しているものの、対象者の範囲や給付条件の定めが必要とことから、他市の動向を注視しながら検討していくとのことでした。就学や就労などの自立、災害時の避難支援にも役立つことが期待されているので、早い段階での導入決定を要望しました。

■ **加藤 博男**
【救急業務について】



県下で初となる日中に特化した日勤救急隊について質問。令和2年4月から清水消防署に設置し、運用を開始。現場及び病院到着の時間短縮により、救命率向上が見込まれるとの答弁がありました。意見要望として「救急隊員、医療従事者の感染防止対策、院内感染を防止するため、待合室等での感染予防策も構築する必要がある。市民の安心・安全を確保するため、我々も説明責任を果たし、当局の皆さんとこの難局を乗り越えていかなければならない」と訴えました。

令和2年度当初予算には公明党の要望が大きく反映されました。

■ 令和2年度 当初予算の概要

一般会計 3,253億円(対前年度比 73億円増 2.3%増)
全会計 6,423億円(対前年度比 198億円増 3.2%増)



Challenge I 人口減少に挑む！「輝きと活力のあるまち」

1. 持続可能な経営基盤の確立

- SDGs推進事業(6,243万円)
SDGs(持続可能な開発目標)の推進に係る事業の実施
- 静岡市都市公園 Park-PFI制度(公募設置管理制度)活用事業(3,000万円)
民間事業者の資金やノウハウを活用する新たな公園活用・整備手法である Park-PFI制度を活用し公園の持つポテンシャルや事業の可能性が特に高かった城北公園において、収益施設(飲食店等)の設置と駐車場等の整備について公募を行う
- 働き方改革推進事業(1,182万円)
職員の働き方改革を推進するための事業
(ペーパーレス会議導入、テレビ会議システム導入、モバイルネットワーク勤務導入)

- 静岡市民文化会館基本計画等策定事業(3,000万円)
静岡都心の芸術文化の拠点とするとともに、市内外から多くの人を惹きつけ、周辺エリアの回遊性を高め、経済波及効果をもたらす施設となるよう整備計画を策定

4. 住み続けられるまちのための安心・安全な市民生活の確保

- 港湾・インターチェンジアクセス道路の整備(11億7,350万円)
国道150号(静岡バイパス、久能拡幅)
主要地方道井川湖御幸線(新静岡 IC~静岡市街地の現道拡幅)
主要地方道山脇大谷線(小鹿~宮川)
主要地方道清水富士宮線(清水いほら IC~国道1号バイパス間のバイパス整備)
- 静岡型 MaaS基幹事業実証プロジェクト推進事業(5,495万円)
AI相乗りタクシーのほか鉄道・バス等を含む移動サービス間連携を主眼とした実証実験を行う
- 高齢運転者の安全運転支援事業(470万円)
75歳以上の高齢運転者に対し、後付けの急発進抑制装置導入費用について国の補助制度に上乗せして補助
- 消費者行政強化促進事業(765万円)
通話録音装置等の購入費補助、装置の貸出
民法改正による成年年齢引下げを見越し、若年者の消費者被害を防止するため、中学校家庭科副教材を改訂

5. 共生社会の構築

- 外国人児童生徒の支援体制(874万円)
日本語指導教室における子どもの日本語の力に応じた学習指導や生活指導体制を充実
- LGBTフレンドリー推進事業(120万円)
「性の多様性」の理解促進として啓発パンフレットの配布、出前講座を実施
当事者の居場所づくりとして毎月1回テーマに沿って交流会を開催



2. 防災・減災先進都市の構築

- 橋りょう整備事業(29億271万円)
大規模災害に対し橋げたの落下や倒壊が起こらないよう耐震化、長寿命化を図る
- 静岡市上下水道事業第4次中期経営計画(65億6,420万円)
重要な管・施設の地震対策(水道管・下水道管の耐震化、下水道管・施設の改築)
- 防災情報共有システム整備事業(4,800万円)
災害対策本部、各区本部及び各地区支部等に防災情報共有システムを整備し、防災情報を一元的に管理共有することで、災害対応の迅速化を図る
- 空家実態調査事業(564万円)
管理上問題のある空家所有者へ管理の周知、再利用可能な空家の利用促進などを図るための空き家実態調査

3. 活力ある地域経済の推進

- 御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業(1億2,740万円)
JR静岡駅北口の新たな「顔」づくりとして、防災機能の向上、静岡駅から新静岡駅までの歩行者導線の強化、専修学校誘致による産官学が連携した新たな賑わいの拠点創出を目指す
- 海洋文化施設建設事業(1,436万円)
清水港周辺において、駿河湾の特性や清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色のある海洋文化拠点形成の拠点となる「(仮称) 海洋・地球総合ミュージアム」の整備実現を目指す

そのいくつかを紹介させていただきます。

Challenge II 少子化に挑む！「子どもの希望が光るまち」

1. 結婚・妊娠から子育てまでの包括的な支援

- 結婚新生活支援事業(1,000万円)
結婚を伴う新生活に係る費用(新居の住居費、引越し費用等)を助成
- 産後ケア事業(1,411万円)
産後の母体回復や育児について、助産師等が母体ケア、乳児ケア、育児相談等を提供
- ママケアデイサービス事業(669万円)
母親の悩みにこたえる相談支援、休息、交流の場の一体的な提供
- 幼児期の教育・保育の施設整備(14億4,466万円)
既存保育施設の定員増 17箇所 10人
私立幼稚園の認定こども園移行 2箇所 105人
認定こども園等の新設 1箇所 90人
小規模保育事業等の新設 10箇所 80人



2. 児童・生徒支援

- 小中学校校舎大規模改修事業(7億3,010万円)
老朽化対策と耐震性能を向上させる大規模改修を実施(小学校校舎 3校)
- 小中学校校舎トイレリフレッシュ事業(6億7,200万円)
和便器から洋便器への更新、床のドライ化、ブース改修(設計13校 工事13校)
- 不登校対策推進事業(1,268万円)
不登校児童生徒の家庭を訪問し、子どもや保護者の孤立感を解消する訪問教育相談員の配置(令和2年度3人増の6人配置)
- 放課後児童クラブの整備・運営(13億4,288万円)
放課後児童クラブ室の整備(5室のクラブ室整備)
放課後児童クラブの運営(83クラブ)
基準を満たす民間放課後児童クラブの運営費を助成
放課後子ども教室との連携による放課後児童対策の推進
- 特別支援教育推進事業(1億9,833万円)
自閉症・情緒障害学級のスポット校に教員を追加で配置(令和2年度: 219人)

Challenge III 高齢化に挑む！「健康・活動寿命を延ばすまち」

1. 地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者就労促進事業(3,000万円)
シニア向け就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」による高齢者のニーズに応じた求人情報等の紹介
- 認知症ケア推進体制整備事業(3,860万円)
(仮称) 認知症ケア推進センターを新設し、専門職等による個別相談や専門機関への適切な紹介・つなぎを行う
- 成年後見制度利用促進事業(4,341万円)
相談支援の中核機関として成年後見支援センターを新設



2. 医療体制の充実

- がん患者支援事業費助成(959万円)
若年がん患者等生殖機能温存治療費助成(40歳未満の市内在住者)
がん患者医療用補整具購入費助成(医療用ウィッグ、乳房補整具)
若年がん患者等在宅療養生活費助成(在宅療養の40歳未満の末期がん患者)
- こころの健康づくり事業(101万円)
ギャンブル依存集団回復プログラムの実施
依存症相談拠点の運営

